

◆◆◆大城 堅三 議員◆◆◆



答 企画課長 山城雅人

国の総合戦略の中で、地方で勘案して取り組むメンバーは産業界、国や県の行政機関、教育機関、金融機関、労働団体の代表者、メディアの産官学金労言と示されております。

質 人口ビジョンではどの地域でも過疎化の問題、若い世代の就労、結婚、子育ての問題など、課題は山積している現状、そこも勘案し村が取り組んで行く計画、将来展望は

答 企画課長 山城雅人

県の人口増加計画によると恩納村は、2025年から人口減少していくと示されています。この人口ビジョン計画でしっかり調査し、将来ビジョン、総合戦略の中で基本とした調査、村民への意識調査等も考えているところですよ。

質 産学官コーディネーターによる企業と大学、そのマッチング、支援等、村内には、大学院大学、宇宙開発機構、国の機関があり、そういった企業の活用も考えてるか聞きます。

答 企画課長 山城雅人

地方に合った計画が基本ですので大学院大学の活用は、大変有意義なことだと思いますので検討したい、また産業界の代表者、観光の代表者等を考えている。

質 大学院大学との連携も重要、この地方創生、活用し連携型を築いていただきたい村長の考えは

答 村長 長浜善巳

総合戦略策定は首長や役場だけでやれない、これから産官学、大学院大学の有能な方々も入れて村の発展、村はどうあるべきか一緒に考えて行きたい。

質 一括交付金を活用した、旅の案内人の設置、フォトスポットの配置、美ら海花火大会などの企画内容等は

答 商工観光課 長浜保治

花火大会はうなままつりの同時間催で、村の美ら海を全国にPRするため規模的に昨年の4.5倍の花火大会の開催、旅の案内人ですが、文化情報センターに多言語ができる案内人2名配置し、様々な地域の情報発信していきたいあとリゾート・リー

ガルウエディングが多くなっておりその担当窓口添えるフォトスポットを役場内に設置と考えてます。

質 村長は、ウトウイムチの心を申されており、この観光産業の心の対応をどのように取り組んでいられるか

答 村長 長浜善巳

今後は日本一の観光村を目指すため、おもてなしの心、ウトウイムチを村民も一緒になって観光客を迎える心構えが必要と思っております。

質 村の観光協会設立を強く推進しています。観光協会の運営で地域づくりへの貢献度、また観光協会の充実化はどの様に取り組んで行かれるか

答 村長 長浜善巳

観光協会の設立、商工会や村おこし協議会、NPO、ボランティアも含めた方々と早急に進められた村も伝統芸能が盛んで文化、芸能、福祉、スポーツ等地域をコーディネートできる人、村をけん引する人づくりで芸能文化、地域行事を活性化していければと考えてます。

◆◆◆吉山 盛次郎 議員◆◆◆



沖縄振興特別交付金 (一括交付金) について

質 平成25年度、26年度の実績と事業の執行率、繰越及び不用の要因、交付金事業執行についての改善に向けた施策。

答 総務課長 當山欽也

25年度は6事業、執行率百パーセント。26年度に8事業。一部入札残により不用額が発生する見込み、繰越は一件を予定しています。早期執行による不用額及び繰越の抑制を図って参りたい。

質 今年度の当該事業について策

定の経緯。

答 総務課長 當山欽也

沖縄振興特別推進交付金等事業計画のプロジェクトチームを立ち上げ、6回の会議を行いました。19事業、総額5億9千236万9千円の事業を策定、現在交付申請の作業を進めている。

質 防災に係る事業の策定は可能なのか。

答 総務課長 當山欽也

安全安心の村づくり事業として防災倉庫事業、避難標識等設置事業を予定しています。

村長の施政方針 について

質 自然環境の維持とか保全、推進について理念を伺います。

答 村長 長浜善巳

海、山、浜の豊かな自然環境は、村民の大きな財産であると共に本村リーディング産業である観光の根幹となっています。自然環境、景観を推進し後世に遺さなければいけないと考えています。

質 理念があって、そしてこれに

は条例、事業がある。施策を伺います。

答 村長 長浜善巳

みどりの回廊整備事業、村木である福木を植栽していきます。また農地から発生する赤土流出防止事業の対策として真栄田土地改良区の水質保全事業の採択に向けて取り組んで参りたい。

質 若い人達の子育てについて安心、安全に子育てに邁進できる住環境を整える為、村営住宅の建設はあるか。

答 建設課長 比嘉正彦

新たな村営住宅について、地域の実情を踏まえて検討したいと思っております。

答 建設課長 比嘉正彦

正式な文書を受けた時点で建設に向けて対応したい。

質 中学校統合について、遅々として進まない主たる理由は何ですか。

答 学校教育課長 石川司

現在候補地の選定に時間を要しており、スクールバスの運行や、路線バスの運営会社との協議、調整等に時間を要しており、

用地選定委員会での説明、承諾を得て議会及び地域の皆さんへ説明会を開催して内容を説明できると思います。

質 何年頃統合するんですか。

答 学校教育課長 石川司

平成30年を目標として答申が出ております。ただ事務作業で遅れが生じていると理解しており、31年、32年度2年のずれが出るのではと考えてます。

番号制度システム 施行について

質 当該制度のメリットについて伺います。

答 総務課長 當山欽也

三つの効果が期待される。一、各種行政手続きを行う際に必要となる資料の添付が省略できる。二、所得情報をより正確且つ効率的に把握できるようになり税率の適正な課税、不正受給の防止、公平、公正な社会の実現が期待されます。三、行政機関、地方公共団体での作業の無駄が削減され、手続きがスムーズになり行政の効率化が図られる。